

## 文科省「地（知）の拠点整備事業」と稚内北星学園大学の取り組み

本学は平成21年度から5カ年の経営改善計画に取り組み、昨年から第二期の経営改善計画に着手しています。

計画の基本理念は、25年前の本学創設時に掲げられた「地域社会に貢献する人材の育成」という「建学の精神」に立ち返ることでした。本学は道北宗谷の地域に高等教育機関をとという地域の永年の願いによって設立されたからです。

この建学の精神を基礎に、情報ネットワーク社会の進展に即応した地域文化の発展と地域貢献を目指して、経営改善計画に取り組んできました。改革は未だ途上にあり、多くの困難に直面していますが、この計画が日本の今の時代を先取りするものであると自負しております。

平成23年、日本私立大学協会は「地域の人材と知識を集積する〈知の拠点〉として地域振興・活性化に取り組む」ことを私立大学の最大の役割と位置付け、中教審の教育振興基本部会も私立大学が担うべき7つの機能のひとつに挙げ、政府に対しては国公立大と私立大の公的補助の格差是正を要望しました。日本の大学の80%が私立大学であるにもかかわらず、公的補助は国立大1校当たりの補助が143億に対して私立大は3億にすぎないからです。地域の活性化に取り組む地域貢献が、大学の国公立に関係なく、とりわけ地方の大学の最も重要な機能となっているのです。

文部科学省も平成25年には「地（知）の拠点整備事業（COC：Center of Community）」を立ち上げました。人口減少と地方消滅の危機に直面する厳しい時代において、大学は「地域の知の拠点」として先陣を切って地域の再生に取り組んで欲しいと全国の大学に呼びかけたのです。

稚内市は人口4万人を切りました。宗谷地域全体も人口減少が続いています。少子化によることもあります。やはり若者を中心とする人口流出が深刻です。地域社会の未来を担う若者の流出は地域の発展の基盤を揺るがします。多くの若者がこの地域で安心して働き、暮らしていける環境が必要です。稚内をどのような地域として創りあげていくのか。それは行政や産業界や市民の方々の知恵と工夫と努力にかかっていますが、本学も地域の〈知の拠点〉として大きな役割を担っております。

本学は、創立以来、地域にねぎし、地域社会に貢献する人材の育成を建学の精神として様々な地域貢献活動を実施してきたところであり、文科省の「地（知）の拠点整備事業」の目的に合致しているということで応募しました。全国から237件の申請があり、25件が採択され、道内では本学のみが選定されました。

本学は「地域の教育力向上とまちづくりで協働する地（知）の拠点整備」を掲げ、①地域の教育力向上、②観光まちづくり、③中心市街地活性化の三つの柱で申請しました。

(1) 稚内でも子どもたちの学力向上に関心が向けられていますが、単に知識中心の学

力だけでなく、学ぶ力や意欲やその環境を整えることが大切です。また宗谷管内の大学進学率は全国平均を下回っていますが、これも単に進学率向上ではなく、高等教育を受けた若者が宗谷・稚内の地域課題に取り組む担い手に育っていくことこそが重要です。今日、若者の選択肢は多様化しています。地域を出て世界を舞台に挑戦する夢もあれば、逆に地域に根づいて地域の課題に果敢に取り組む夢もあります。これまでは前者だけが若者の夢とされてきましたが、時代は地域創生に向かっています。本学は今回のCOC採択以前から市内小中学校の学習支援に取り組んできましたが、稚内市との包括連携協定で明確にし、更に利尻町や猿払村への学習支援やICT(Information and Communication Technology)を利用した遠隔学習、また小中高校でのICT教育の充実を目指した教員向け講習を展開していきます。そして本学では、卒業後の進路を明確にした5コース制のカリキュラムで地域を支え地域で活躍する学生の教育に取り組んでいきます。

(2) 観光まちづくりと中心市街地活性化は市行政や当該の関連団体が実施する事業ですが、今回のCOCは将来そういう事業を担うことのできる人材の育成を目標にしています。稚内は現在、利尻・礼文観光の中継地という地位から脱皮して稚内の独自の観光資源の開拓に積極的に取り組み、また宗谷の広域連携のもとで道北観光の中核都市になることを目指しています。昨年11月「地方の時代映像祭」で豊富町の「温泉街に、あかりをつけて」という本学学生の作品が最高の優秀賞に輝きました。これは観光映像作品ではありませんが、COC事業では稚内市や周辺自治体および観光協会などと連携しつつ、学生による観光映像の作成、観光ガイドアプリの開発など、多様な観光振興活動を展開し、観光まちづくりを担う人材の育成に取り組めます。

(3) 中心市街地の活性化は稚内の長年の悲願でした。稚内駅と周辺の再開発も進みましたが、未だ中央商店街地区の空き店舗再利用や賑わいづくり等の点で、多くの課題を抱えています。本学も、この10年間、冬の暗い中心市街地を明るくしたいという思いから「バレンタインを雪明りで!」「稚内に4万本のスノーキャンドルを!」というキャッチフレーズで地域の団体との連携しつつ、「彩北わっキャナイト」に取り組んできました。今回のCOCでは、更に一歩進めて中心市街地に「まちなかメディアラボ」という本学のサテライトを設置し、常駐の「メディア表現指導員」と学生による中心市街地の活性化に取り組めます。

北海道は人口減少の最先進地域であり、中でも道北宗谷地域の人口減少は深刻です。こうした中で昨年、「すべての地域は救えない」という東京発の地域選別路線が打ち出され、この地域でも一気に不安が広がりました。これについて三点を指摘したいと思います。

ひとつは人口減少の意味です。稚内の人口のピークは1975年の55,464人ですが、北海道は1995年、日本は2010年です。この50年間の動きを見ると、北海道では札幌を中心とする石狩振興局で78万人から234万人に3倍も増加しましたが、その他の振興局では111万人の減少です。つまり北海道では少子高齢化以前に、都市部への人口流出で5万人規模のかつての稚内市が22消滅した計算です。人口減少や地方消滅は稚内や北海道にとって最近の話ではないのです。

第二に、救う地域の選別ということですが、これは地域に対する東京発の忠告というより、都市部への人口集中に対する自己中心的危機感の現れでもあります。札幌や東京などは食やエネルギーの基礎的資源を自給できず地方に依存する一方で、人口集中による子育て環境の悪化や高齢者介護負担増等々で、人の住めない都市として自滅しかねないからです。

そして三つ目です。地方消滅などという不安よりそれを跳ね返す思想と理論と実践が大切です。東京の危機感を好機ととらえ、人口減少と地方消滅の流れを逆転させることが求められています。本学も「地域の知の拠点事業」においてささやかながらそれに挑戦します。みなさまのご支援とご協力を、よろしくお願いいたします。